

中国の為替制度の変更と今後の見通しについて

<中国の為替制度の変更>

中国人民銀行(中央銀行)は8月11日、人民元取引の基準となる対米ドルの為替レートである基準値の算出方法について、より市場の実勢を反映しやすくするため、前日終値を参考に決めることに変更すると発表し、合わせて基準値を前日比で1.86%人民元安米ドル高の水準に設定しました。その後、12日、13日も基準値を引き下げており、11日からの3日間で基準値ベースで4%強の人民元安ドル高となっています。人民元対米ドルのスポットレートも人民元安方向での推移となっています。

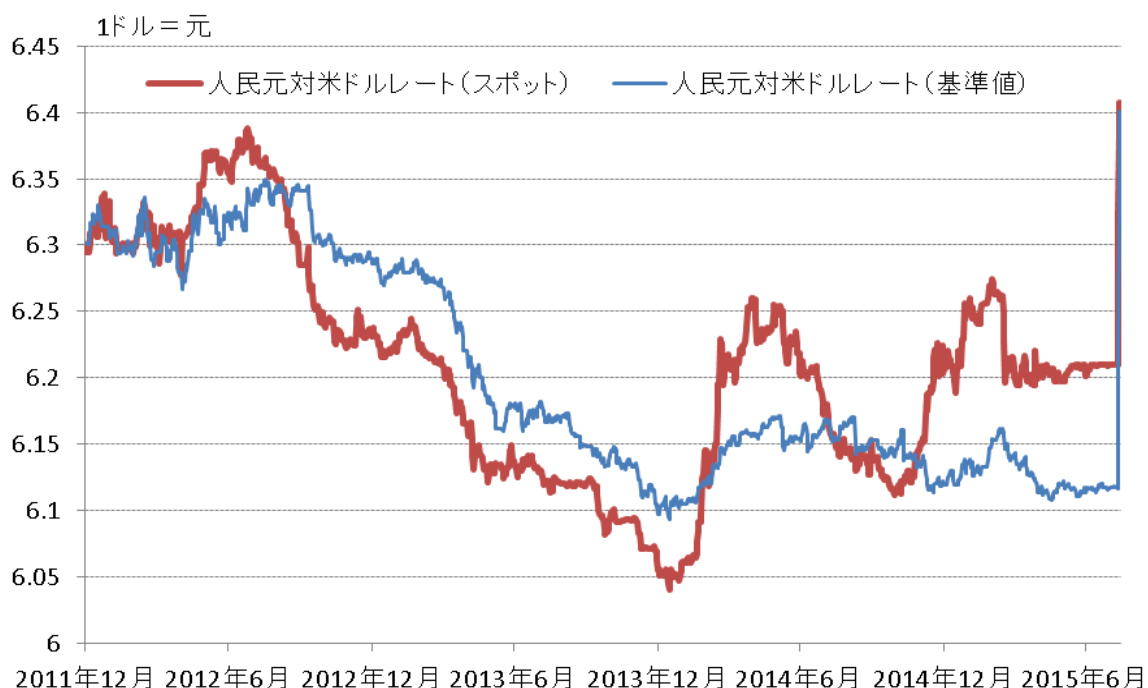
中国人民銀行は今回の調整について、「市場における米国の年内利上げ観測が強まるなか、米ドル高やユーロ安、円安が進行した」、「貿易黒字を確保するため、そうした国際情勢に比べて人民元高となっていた状態を調整する」とし、他通貨が対米ドルで軟調となっていることを考慮した調整であるとコメントしました。実際に、IMF(国際通貨基金)が5月に公表した年次審査報告書において、実質実効為替レートの水準を考慮すれば人民元は過小評価ではない水準に達したとし、人民元高への圧力は以前に比べて緩和されたことも背景にあるとみられます。また、IMFのSDR(特別引出権)への採用を意識した為替制度の改革や7月の景況感指数や輸出統計の悪化を受けての輸出支援策などの見方も市場で支配的となっています。

<今後の見通し>

中国景気の先行きが不透明なことや、追加の金融緩和が見込まれているといった市場の見通しを反映し、当面、人民元には下押し圧力が働き弱含む展開が予想されます。ワーストケースとしては、グローバルでの通貨安競争の激化や、中国からの急速な資本逃避といったことも想定されますが、その可能性は低いとみています。中国政府は、経済政策運営の基本方針として、「新常态」(ニューノーマル)という表現を掲げ、良好なバランスを保ちつつ適度な速度での高成長を目指していることから、できる限り旧来型の景気対策に依存することなく構造改革を進めていくことが見込まれます。短期的には、成長のけん引役の不在や投資意欲の減退が懸念されますが、中長期的には人民元安による輸出の押し上げ効果や、金融緩和政策の効果の顕在化が期待できます。中国人民銀行も投資家からの信認を損なわず市場の混乱を招かないように、柔軟かつ緩やかなペースで人民元安方向に誘導していくものと思われます。このような背景から、人民元は、ある程度の水準まで調整が進んだ後、中長期的には安定的かつ底堅く推移していくものと予想されます。

(運用委託各社等からの情報に基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

人民元対米ドル相場の推移



出所: Bloomberg

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。